

一般質問

職員の

減量化を急げ



大澤祐治郎 議員

質問

昨年3月1日の合併により佐渡市の面積は、北陸一になった。この広大な島の人口は、合併一年後の現在6万9000人台になった。市長は先の12月議会で、特例債を使った新市建設計画の大幅見直しをして、財政の健全化を図ると言質を残した。特別委員会を設置し、早速計画の見直しを図り、100億近い事業の見直しが行われた。事業の見直しはあったが、市民が一番財政のスリム化に大きな関心を持っているのに、職員の減量化にまったく手が着けられていない。職員一人当たり500万円平均の給与で、職員6000人を計画通り減ら

せば30億円の原資が生まれる。現在職員の支払給与総額は、126億5960万円。これに対して市民税は54億5960万円で即ち税収は給与総額の約1/2しかない。不足分は、交付税頼みだ。ところが頼みの交付税は、三位一体の改革によって前途多難で安定性に欠ける。職員数は類似団体の標準数から比較すると600人の余剰になる。健全財政を確保して、市民の熱いニーズに応えるには、職員の減量化に勇気を持って踏込むべきだと思うがどうか。

間企業と違って、公務員法と言う厚い壁があり、勸奨退職等を有効に使って減量化に努めたい。また適正な人事配置に着手して、合併の混乱から生まれた人事組織の整備を図り、市民のニーズや声に風通しを良くする整備に着手したい。そのための助役2人制の条例を認めていただき、助役の人事提案を行いたい。これを梃子に新年度からの職員機構改革に間に合うように、今会期中に取り組み、3月23日に職員の組織機構図を発表したい。

総務課長

議員の要望により、議員机に佐渡市組織図を配布した。助役2人を柱に、

13室を専門的に張り付け、より本庁機能を高めて住民ニーズに応え風通しを良くしたつもりだ。本庁には臨時職員を一人も置かず徐々に職員の減量化に直結させる。議員の多くから本庁一本化が出ているが、検討委員会で検討中で、この28日頃に結論を出したい。

質問

どんな候補地があがっているかわからないが、新庁舎を今急いで建設する必要はまったくない。既設の施設を使い無駄な借金は絶対に許せない。市民感情を大事にすべきである。

市長

議員の考えについては深く受けとめておく。

